

平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

 コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 財津 秀明

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,318	7.7	104		104		63	
26年3月期第2四半期	2,152		8		3		0	

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 66百万円 (%) 26年3月期第2四半期 0百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.98	
26年3月期第2四半期	0.04	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,205		1,430		44.6	359.91
26年3月期	3,069		1,411		46.0	355.16

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,430百万円 26年3月期 1,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		12.00	12.00
27年3月期		0.00			
27年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,694	5.8	197	31.6	195	17.3	114	29.2	28.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	3,975,300 株	26年3月期	3,975,300 株
27年3月期2Q	59 株	26年3月期	59 株
27年3月期2Q	3,975,241 株	26年3月期2Q	3,975,300 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご確認ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はあったものの、政府の景気対策の効果などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社グループの主要顧客であるメーカーにおいても、開発投資を継続的に行っており、当社グループのアウトソーシング事業への技術者ニーズも引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、全国の顧客ニーズ情報を共有し、受注に対して柔軟かつ積極的な営業展開を推進するとともに、新規顧客の開拓を図り、稼働率の向上及び技術料金の改善に努めました。また、旺盛な技術者ニーズに応えるべく、新たな採用体制を構築し、積極的な採用を推進いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における稼働率は、94.0% (稼働率(%) = 稼働技術者数 / 技術社員総数 × 100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。)と高い水準を維持し、技術料金についても前年同期に比べ上昇しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,318百万円(前年同四半期比7.7%増)、売上原価は1,866百万円(同3.3%増)、販売費及び一般管理費は347百万円(同2.2%減)、営業利益は104百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)、経常利益は104百万円(前年同四半期は3百万円の経常利益)、税金等調整前四半期純利益は104百万円(前年同四半期は3百万円の税金等調整前四半期純利益)、四半期純利益は63百万円(前年同四半期は0百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、旺盛な顧客ニーズ情報を全国で共有し、柔軟かつ積極的な営業展開、継続的な技術料金の改善を推進した結果、稼働人員が増加し、技術料金も改善いたしました。その結果、売上高は2,184百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は97百万円(同246.0%増)となりました。また、9月末時点での稼働率は97.3%と上昇してきており、今後も稼働率の向上に努めるとともに、優秀な技術者の採用に注力し、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

SMO事業

SMO事業につきましては、得意とする皮膚科領域と精神科領域の治験支援業務が順調にすすみました。その結果、売上高は133百万円(同56.5%増)、営業利益は13百万円(前年同四半期は30百万円の営業損失)となり、前年同期から大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。

流動資産は1,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が159百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等の減少によるものであります。

負債合計は1,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、流動負債の賞与引当金及びその他(未払消費税等)の増加によるものであります。

純資産は1,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、当期純利益63百万円及び前期配当金支払い47百万円により利益剰余金が15百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し869百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、賞与引当金及び未払消費税等の増加等により220百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、短期借入金の返済により57百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者ニーズは引き続き堅調に推移しておりますが、外部環境の変化などを注視していく必要があります。

このような状況のなか、第2四半期累計期間につきましては、業績予想を修正いたしました(平成26年11月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)、通期の業績見通しにつきましては、平成26年5月13日付「平成26年3月期決算短信(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,113	869,259
受取手形及び売掛金	598,564	605,682
仕掛品	29,562	16,266
繰延税金資産	86,872	86,872
その他	35,373	34,518
流動資産合計	1,460,486	1,612,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,427	492,206
減価償却累計額	159,822	146,917
建物及び構築物(純額)	352,604	345,288
車両運搬具	6,577	6,577
減価償却累計額	6,577	6,577
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	57,097	41,391
減価償却累計額	52,299	36,344
工具、器具及び備品(純額)	4,798	5,046
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,325,462	1,318,394
無形固定資産		
のれん	119,357	112,726
その他	3,253	5,118
無形固定資産合計	122,611	117,844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	95,735	94,086
その他	60,397	57,230
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	161,338	156,521
固定資産合計	1,609,411	1,592,760
資産合計	3,069,897	3,205,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	650,000
未払費用	304,068	322,300
未払法人税等	29,865	43,510
賞与引当金	201,841	229,351
その他	96,430	157,175
流動負債合計	1,292,205	1,402,337
固定負債		
退職給付に係る負債	259,136	272,788
役員退職慰労引当金	106,708	99,514
固定負債合計	365,844	372,302
負債合計	1,658,050	1,774,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	726,527	742,339
自己株式	23	23
株主資本合計	1,441,553	1,457,366
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	29,706	26,646
その他の包括利益累計額合計	29,706	26,646
純資産合計	1,411,847	1,430,720
負債純資産合計	3,069,897	3,205,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,152,802	2,318,285
売上原価	1,806,395	1,866,140
売上総利益	346,406	452,145
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,618	43,419
給料及び賞与	135,968	136,300
賞与引当金繰入額	15,790	15,053
退職給付費用	1,022	1,707
役員退職慰労引当金繰入額	4,929	4,547
法定福利費	24,652	24,358
採用費	13,125	14,001
旅費及び交通費	7,380	6,794
支払手数料	37,144	33,293
地代家賃	24,362	24,457
減価償却費	2,130	2,270
のれん償却額	6,630	6,630
その他	36,376	34,513
販売費及び一般管理費合計	355,134	347,349
営業利益又は営業損失()	8,272	104,795
営業外収益		
受取利息	234	199
受取配当金	50	50
受取手数料	911	880
受取保険金	-	747
助成金収入	14,790	-
その他	317	722
営業外収益合計	16,303	2,600
営業外費用		
支払利息	3,164	2,797
その他	500	-
営業外費用合計	3,665	2,797
経常利益	3,910	104,598
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	3,910	104,598
法人税等	3,766	41,082
少数株主損益調整前四半期純利益	143	63,515
四半期純利益	143	63,515

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143	63,515
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	3,060
その他の包括利益合計	-	3,060
四半期包括利益	143	66,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	66,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,910	104,598
減価償却費	9,205	9,275
のれん償却額	6,630	6,630
長期前払費用償却額	674	86
賞与引当金の増減額(は減少)	4,179	27,509
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,993	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,362
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,929	7,194
受取利息及び受取配当金	284	249
支払利息	3,164	2,797
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	17,615	7,118
たな卸資産の増減額(は増加)	5,461	13,286
前払費用の増減額(は増加)	2,511	1,348
差入保証金の増減額(は増加)	483	3,100
その他の資産の増減額(は増加)	362	2,339
預り金の増減額(は減少)	6,418	3,499
未払費用の増減額(は減少)	15,896	18,231
未払金の増減額(は減少)	59,955	3,673
未払消費税等の増減額(は減少)	9,306	63,199
前受金の増減額(は減少)	33,938	1,771
その他の負債の増減額(は減少)	707	367
小計	66,154	251,195
利息及び配当金の受取額	147	114
利息の支払額	3,183	2,809
法人税等の支払額	48,154	27,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,344	220,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	979	1,539
無形固定資産の取得による支出	475	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,545	3,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	10,000
長期借入金の返済による支出	37,574	-
配当金の支払額	47,332	47,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,906	57,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,705	159,145
現金及び現金同等物の期首残高	722,312	710,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,607	869,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,067,281	85,520	2,152,802	-	2,152,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,067,281	85,520	2,152,802	-	2,152,802
セグメント利益又は損失()	28,271	30,716	2,445	6,282	8,727

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 6,282千円は、セグメント間取引消去348千円、のれん償却額 6,630千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,184,451	133,833	2,318,285	-	2,318,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,184,451	133,833	2,318,285	-	2,318,285
セグメント利益	97,828	13,599	111,428	6,632	104,795

(注)1.セグメント利益の調整額 6,632千円は、セグメント間取引消去 1千円、のれん償却額 6,630千円
であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。